

2016年2月24日

民主党への提言 政策部門の背景データ

大沢真理

東京大学社会科学研究所

目次

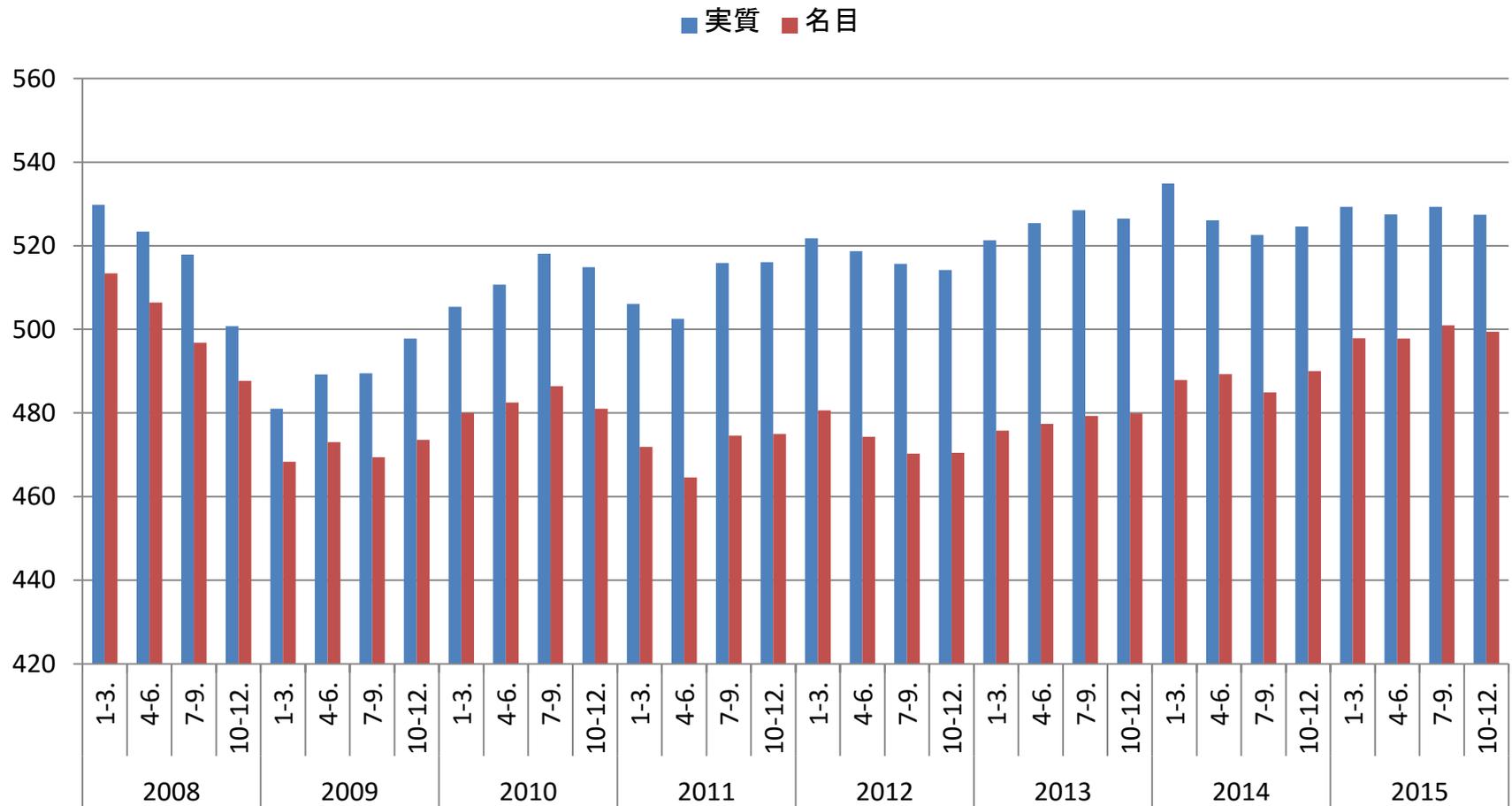
1. そもそも経済成長しているのか、なぜ成長しないのか
2. 貧困率が高いのは、所得再分配機能が低いことにも原因がある

GDP(国内総生産)の推移

季節調整した名目と実質の額

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2015/qe153_2/gdemenuja.html

安倍政権で経済成長したといえるか？

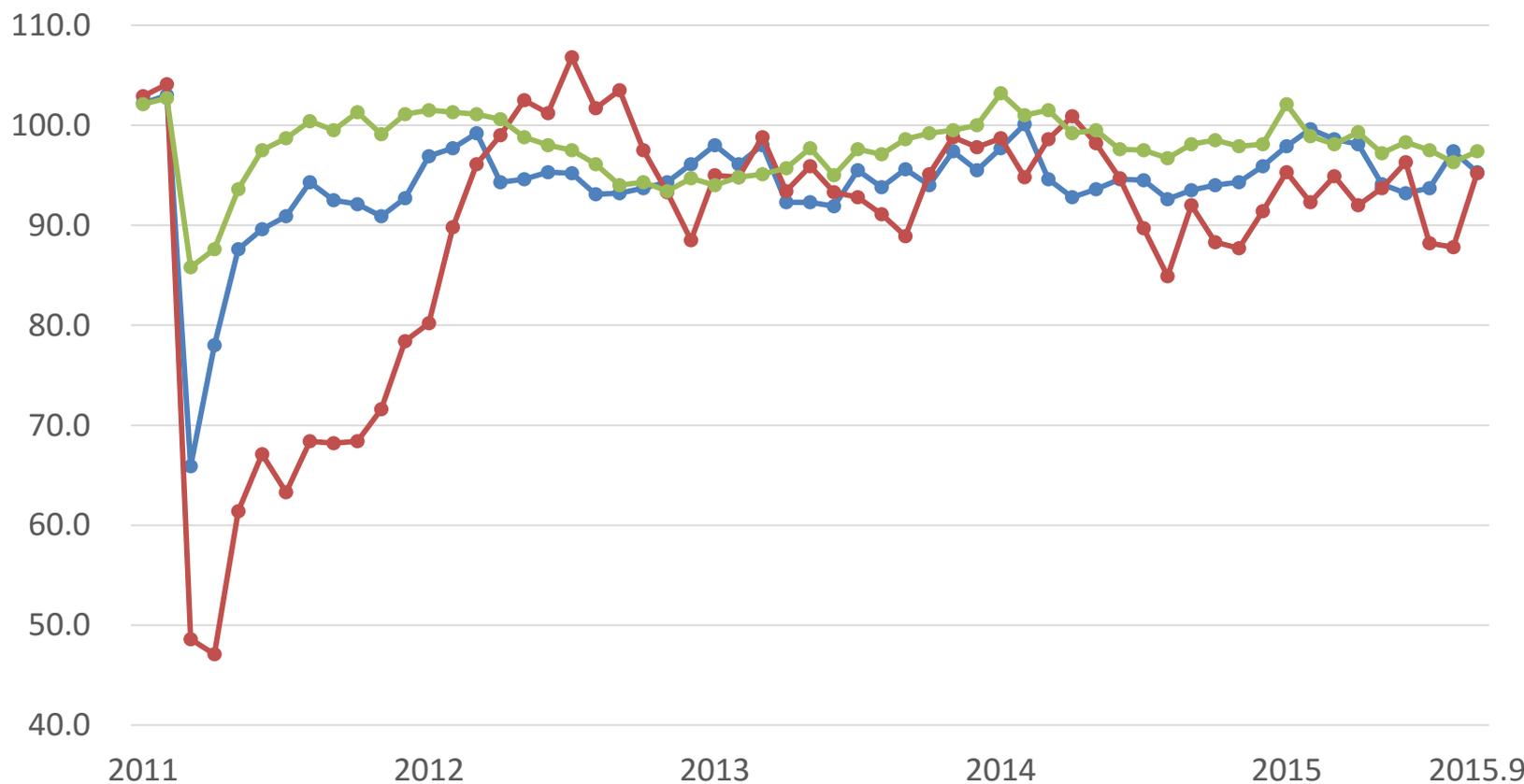


鉍工業生産指数は2010年の水準を超えることが難しく、
復興特需があるはずの岩手県・宮城県でも、
1時期を除いて全国より低い。

出所：鉍工業指数統計より作成

鉍工業生産指数、季節調整済指数、2010年＝100

● 岩手県 ● 宮城県 ● 全国

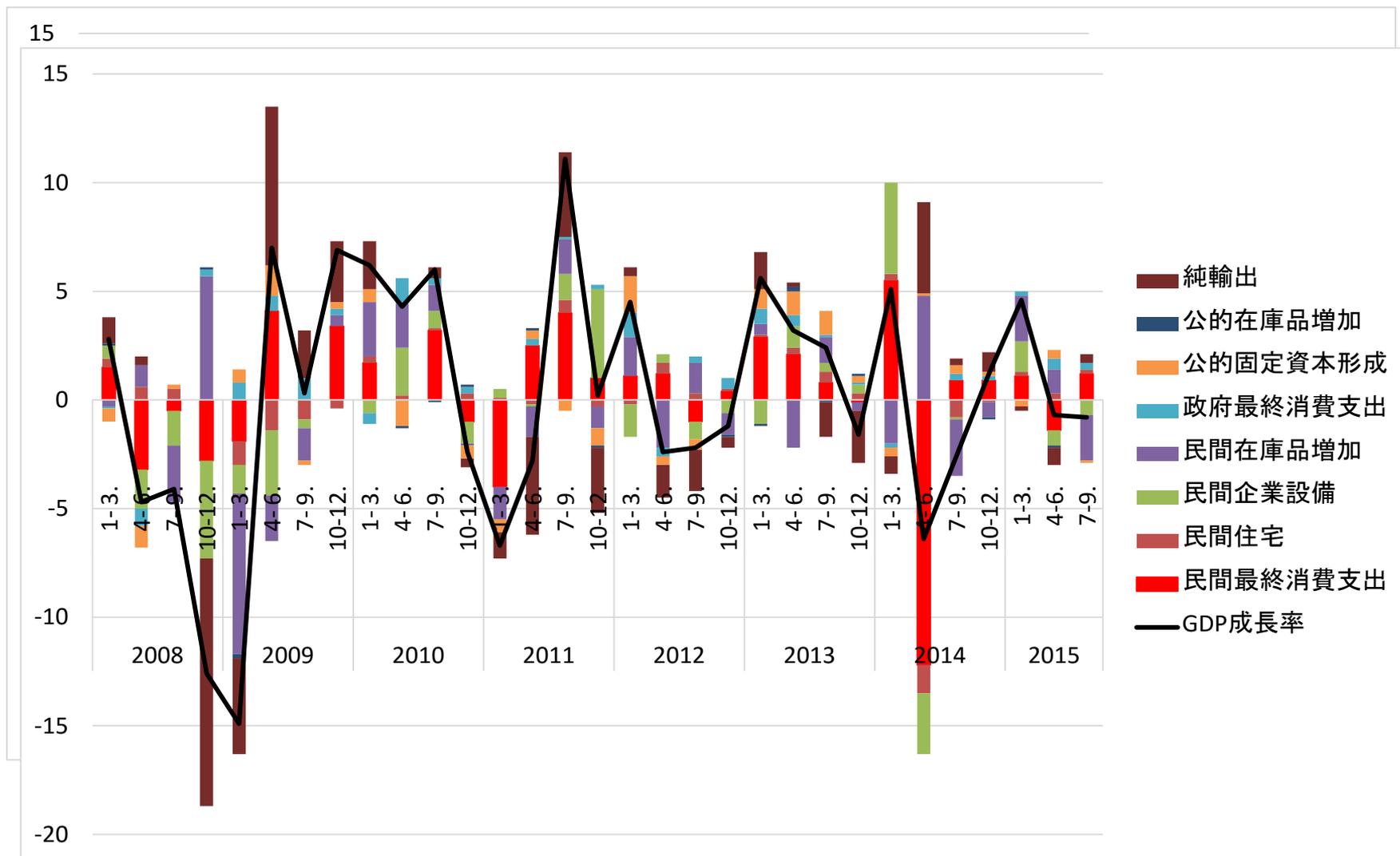


GDP成長：年率換算の実質季節調整系列（寄与度）

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2014/qe143/gdemen

[uja.html](#) より作成

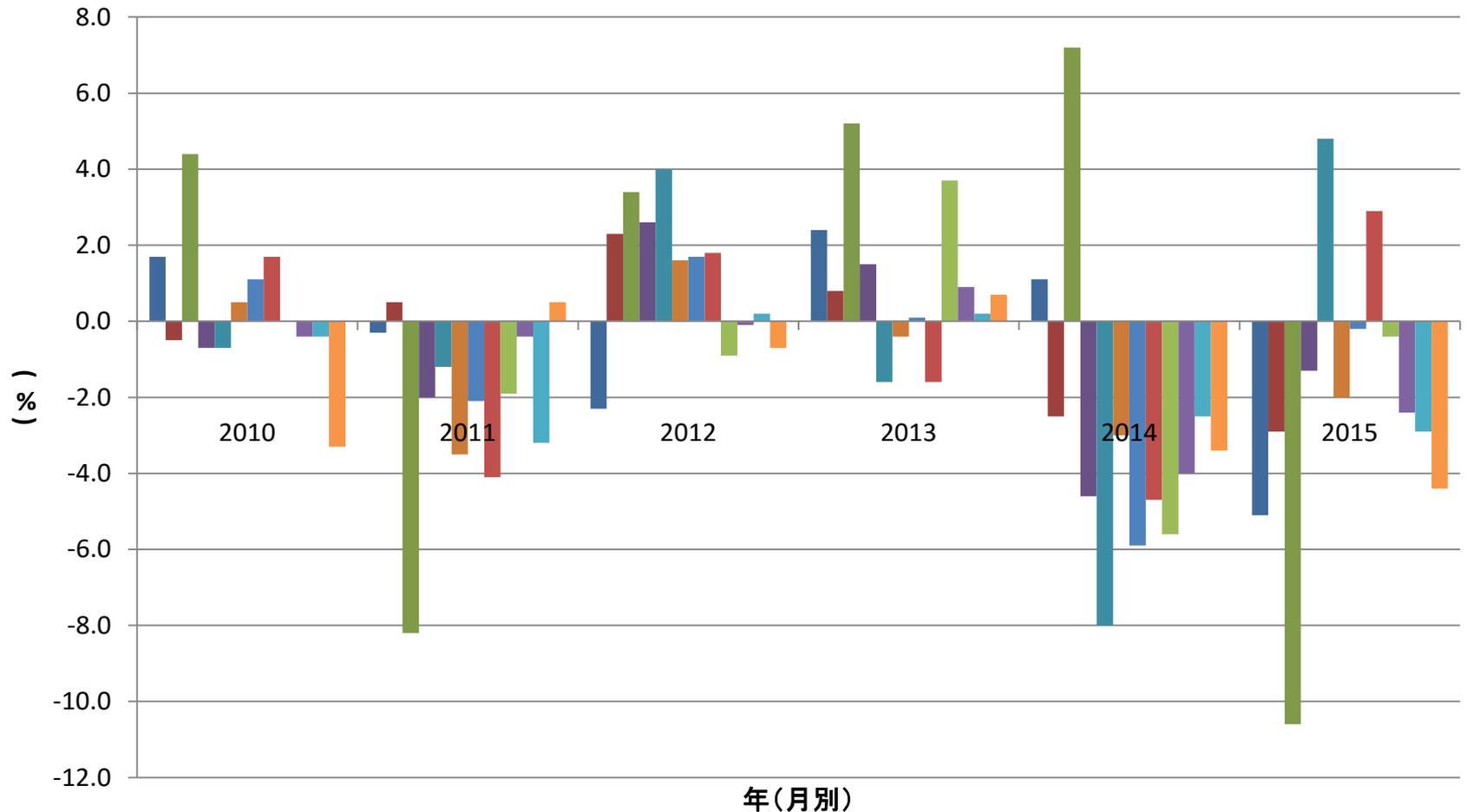
この数年、輸出が成長を牽引できなくなり、民間最終消費が頼りに



月別の実質消費支出、2人以上世帯 対前年同月の増減率

出所：家計調査より作成

家計消費が低下しては、成長しないのが道理

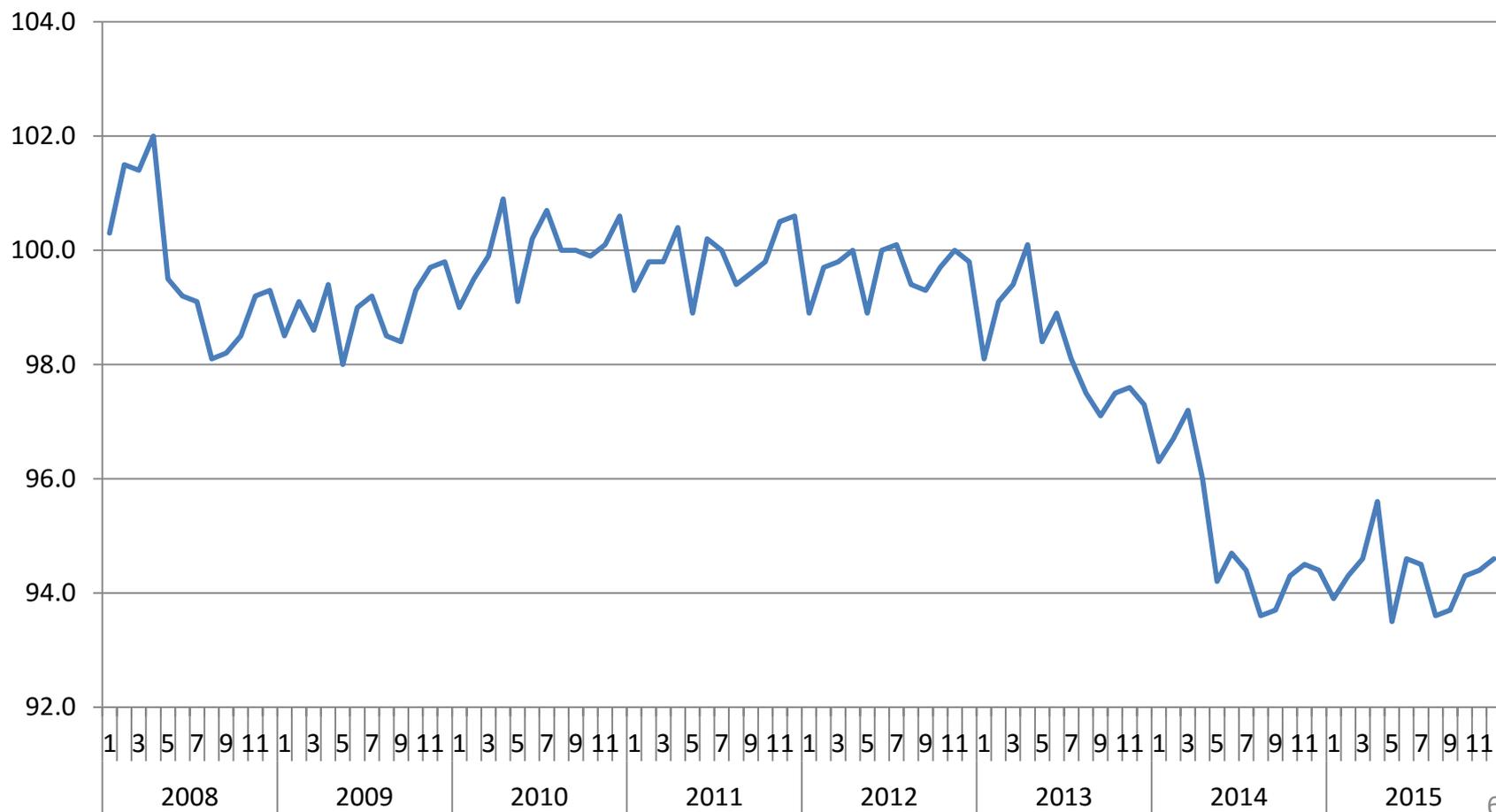


月別実質賃金指数(2010年の平均=100)の推移

きまって支給する給与(非正規・パートを含む。超過勤務手当を含み、ボーナスを含まない)(5人以上)(調査産業計)

出所: 毎月勤労統計より作成

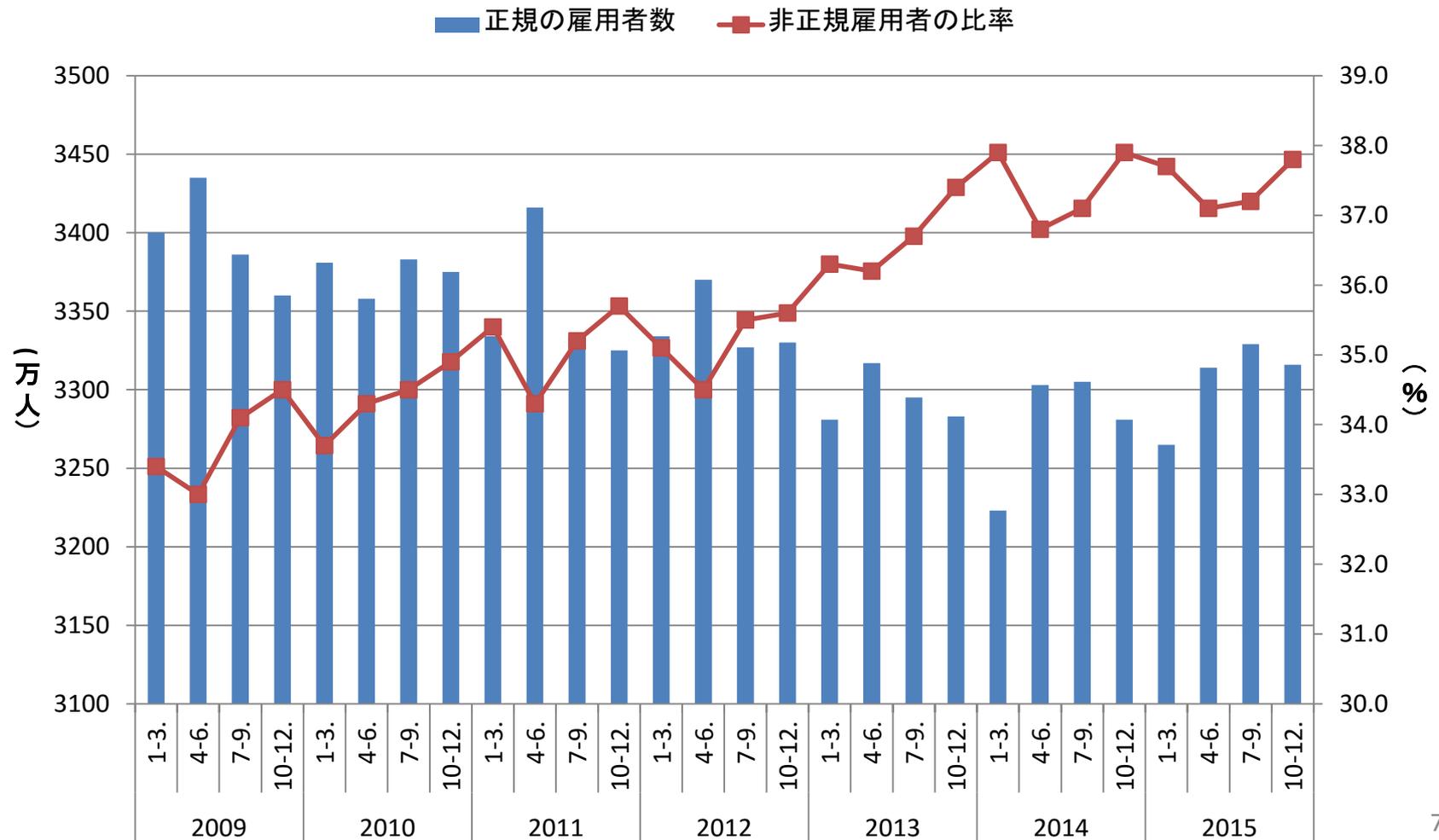
実質賃金の低下は顕著で、消費不調は道理



正規の雇用者数と非正規の比率

2013年以來、雇用の増加は非正規中心で正規は低下基調

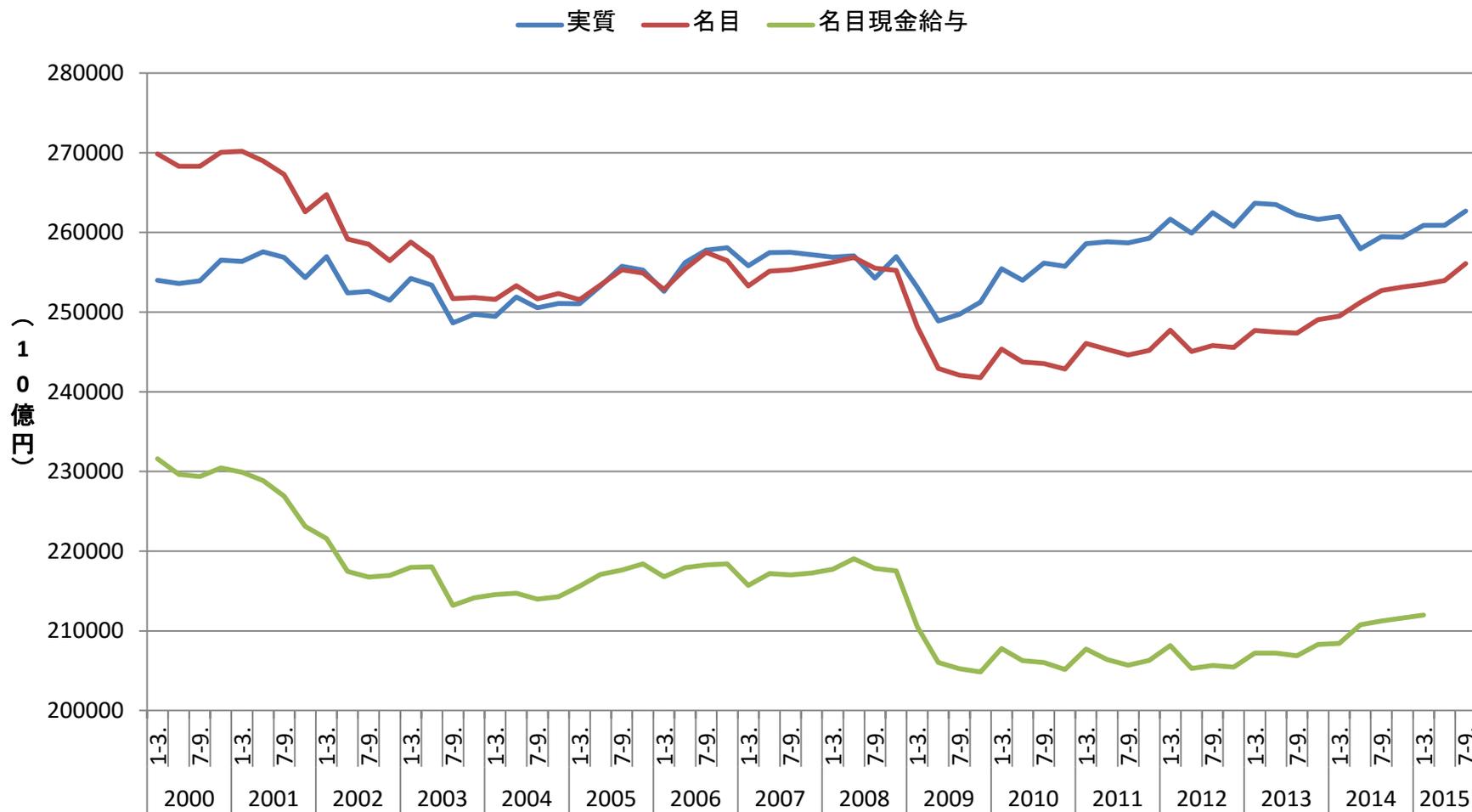
出所：労働力調査より作成



雇用者報酬(総額)、雇用者報酬のうち名目現金給与の推移、 四半期季節調整系列

出所：雇用者報酬は四半期別GDP速報(2015年7-9月期 2次速報値)2015年12月8日公表、名目現金給与は2014年度国民経済計算(2005年基準・93SNA)確報の国民所得・国民可処分所得の分配の季節調整系列より作成

雇用者報酬総額も実質では増えたとはいえない

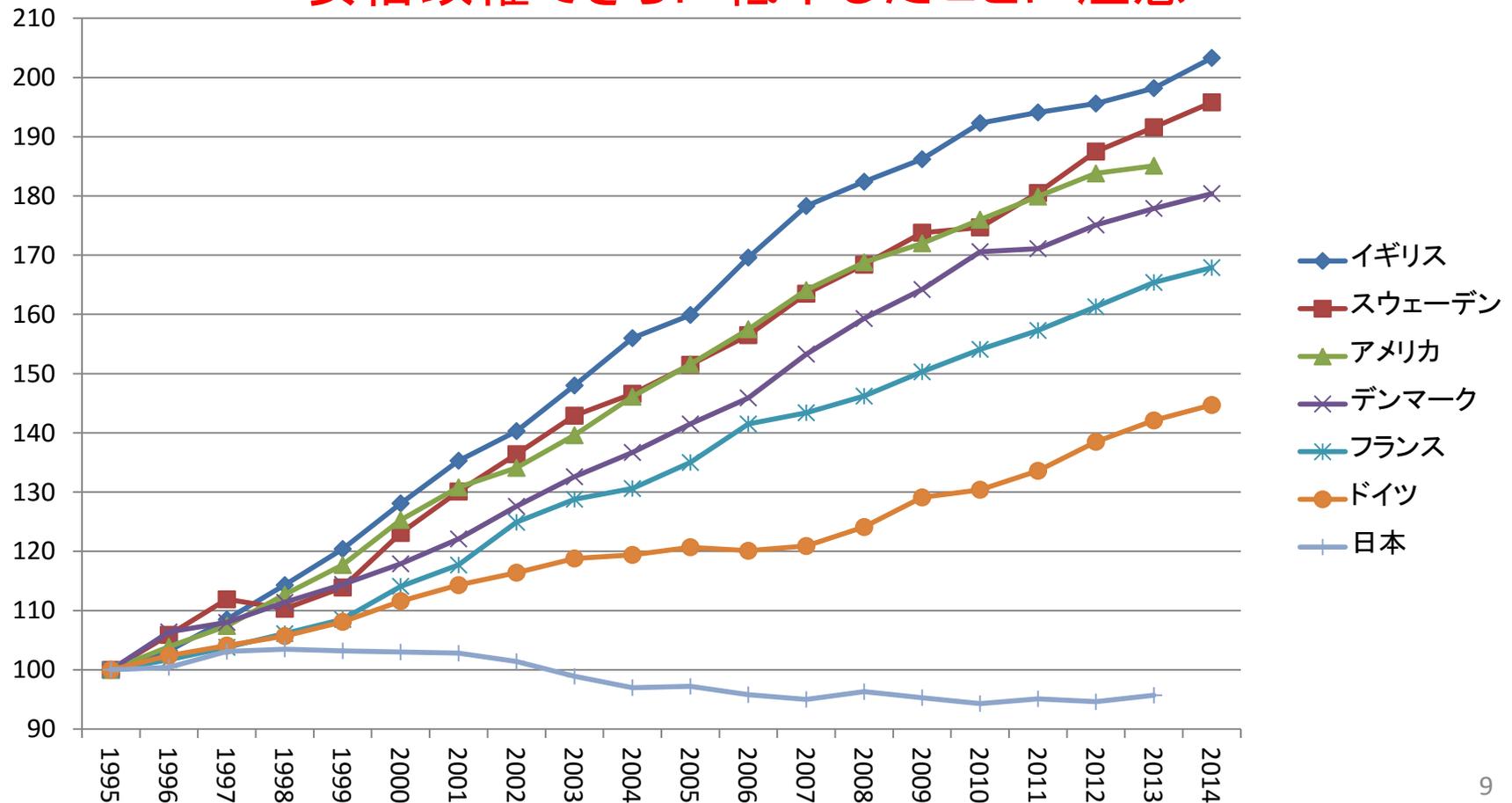


国際比較すると

労働時間当たり雇用者報酬の伸び、1995年＝100

出所：OECD.Stat, Productivity and ULCにおける労働時間当たり雇用者報酬の毎年の伸び率より指数化

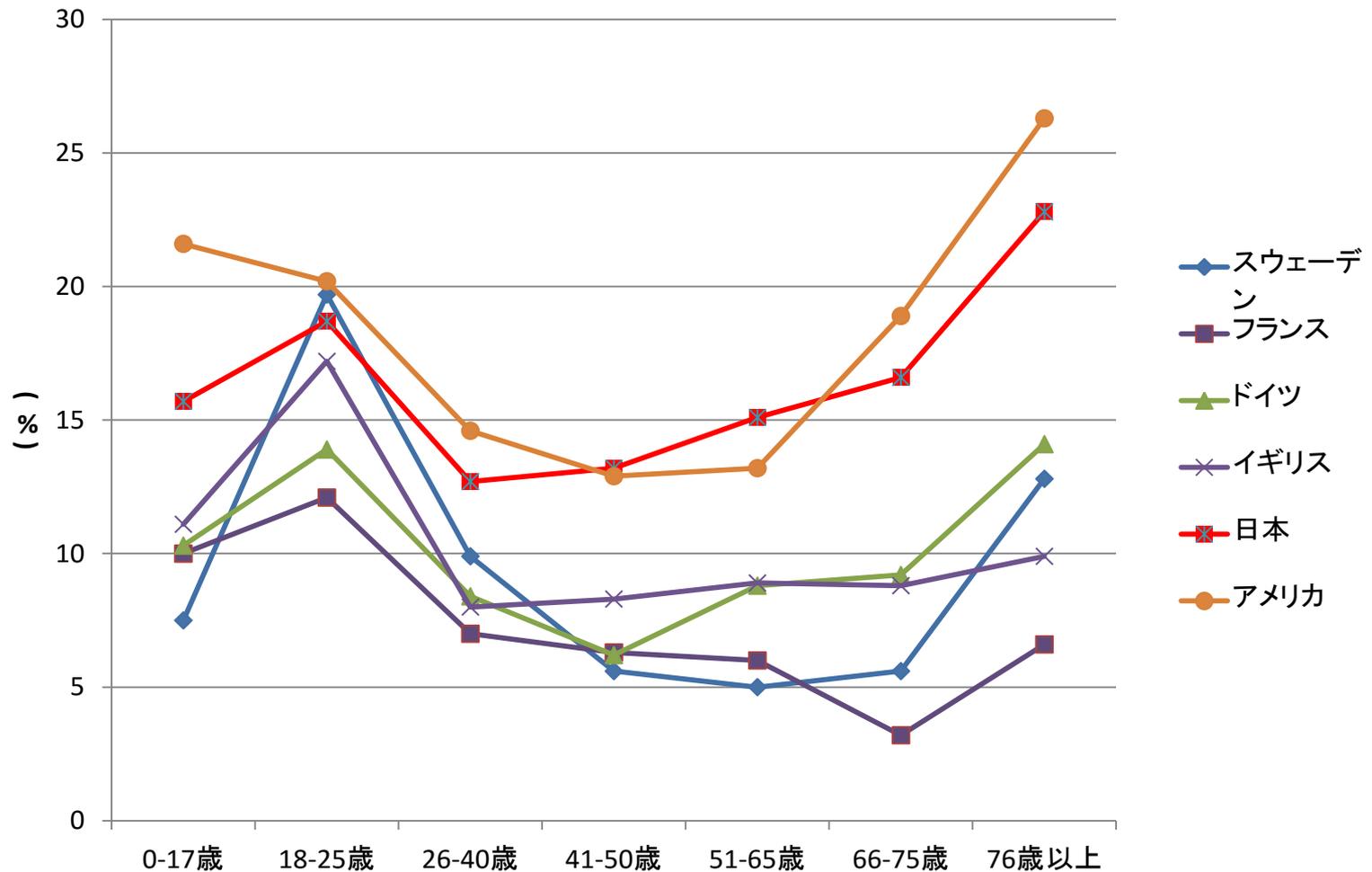
主要国のなかで賃金率が低下したのは日本だけ。
安倍政権でさらに低下したことに注意



G5とスウェーデンの年齢階級別の貧困率、2009年

出所：OECD.Statより作成

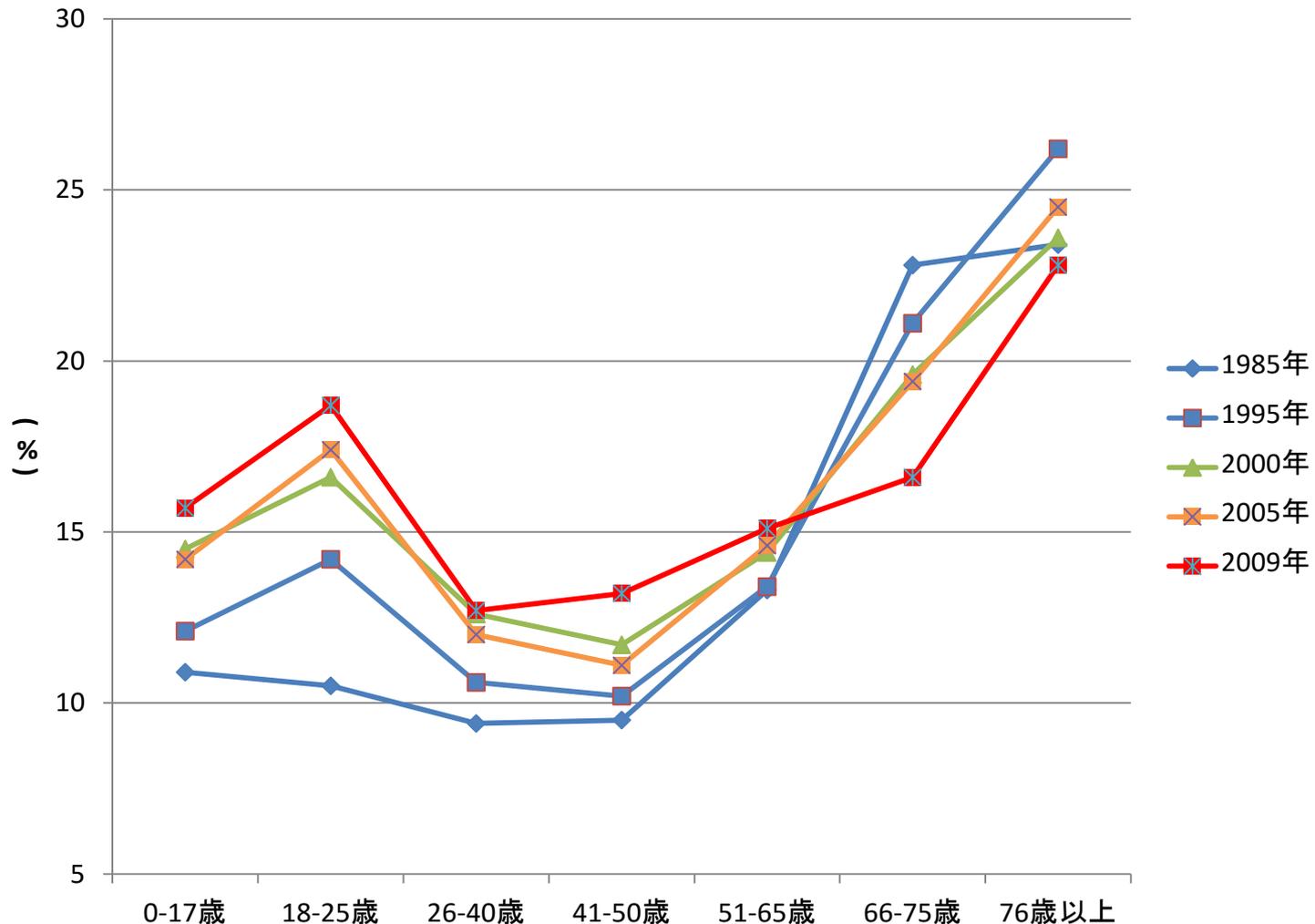
日本の貧困率はOECDワーストクラス。
分配も劣化したが、再分配の逆機能が痛い



日本の年齢階級別の貧困率の推移

出所：OECD.Statより作成

1980年代の貧困とは高齢者の問題だった。最近にかけて
高齢者の貧困率は低下し、子どもから中年層で上昇した

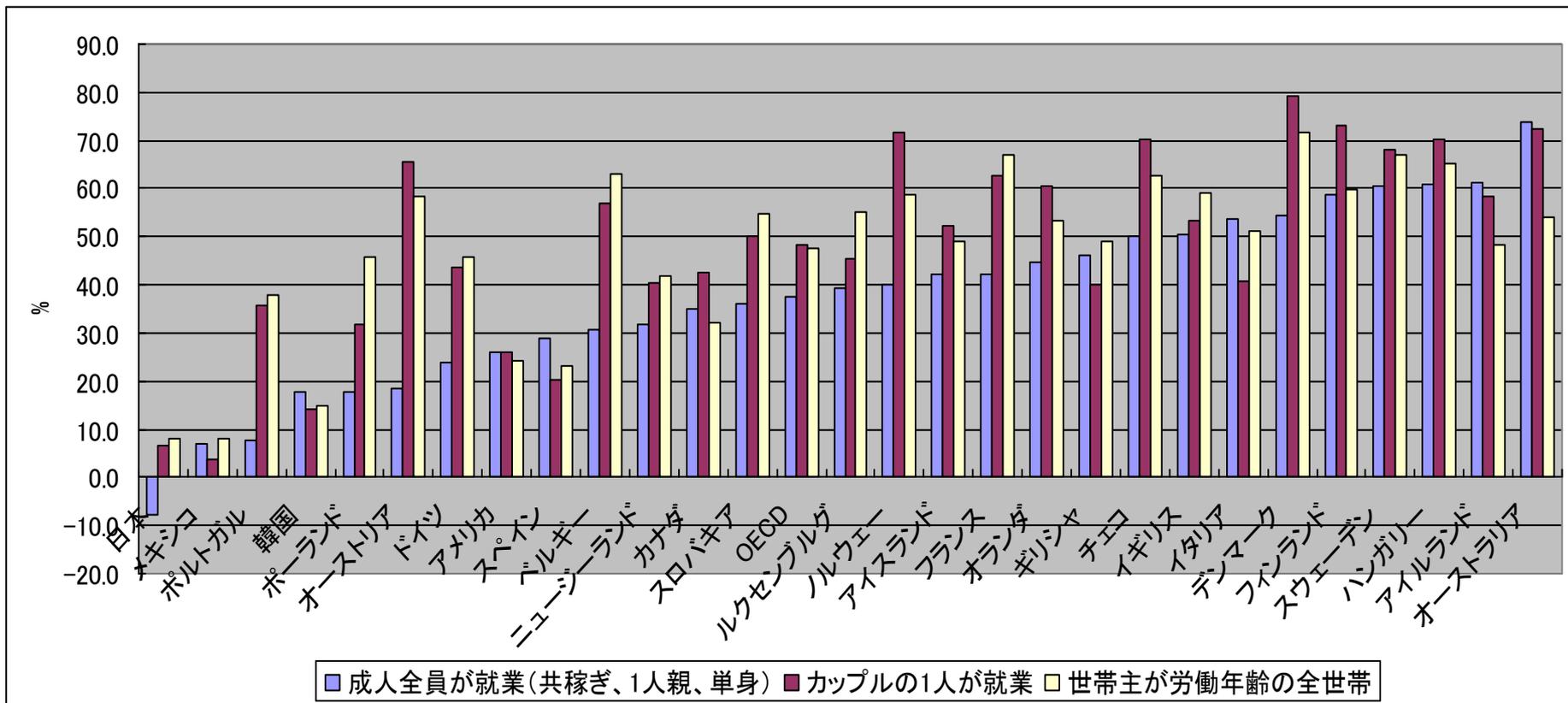


現役人口にとっての貧困削減率、2005年

日本では現役世帯で成人が全員就業すると(共稼ぎ、ひとり人親、単身)、**政府による所得再分配が貧困を深める。OECD諸国で唯一の逆機能**

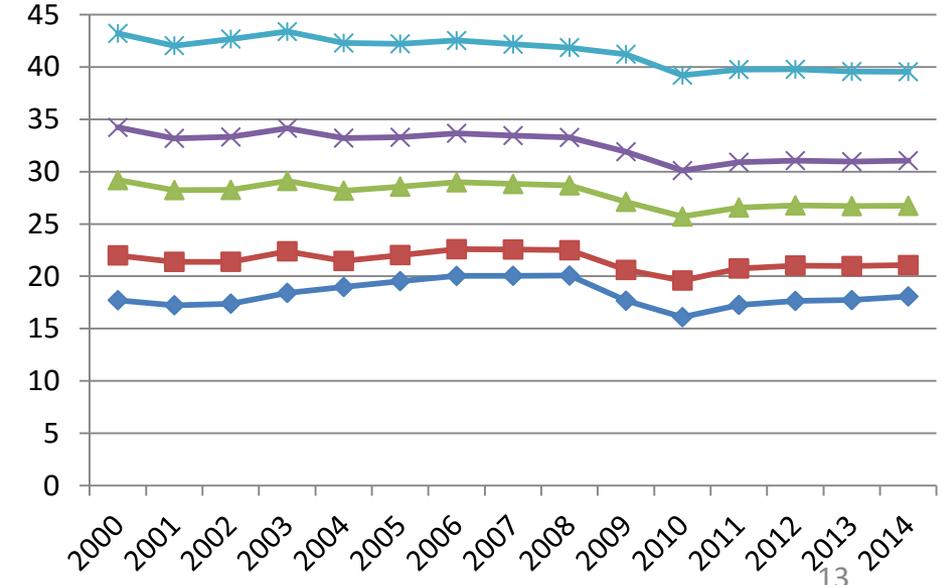
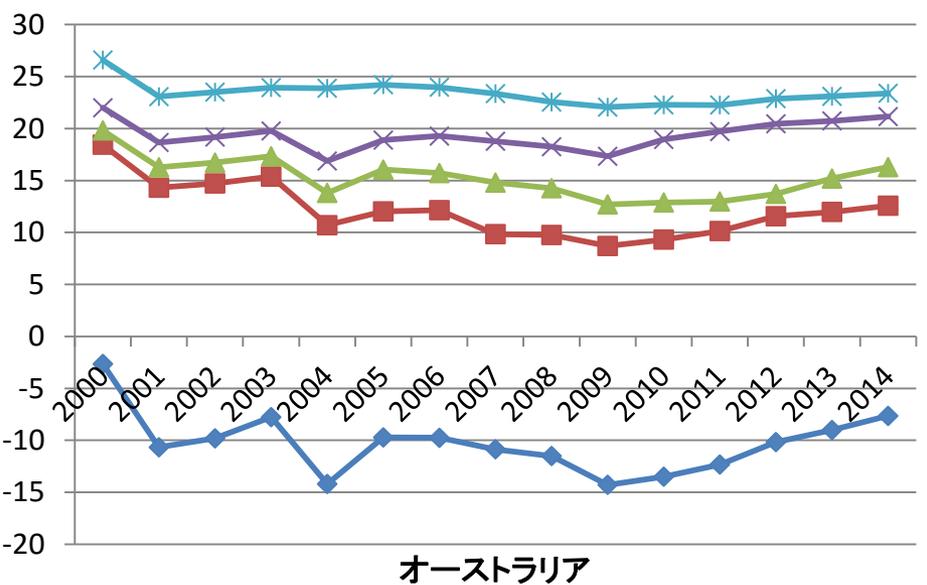
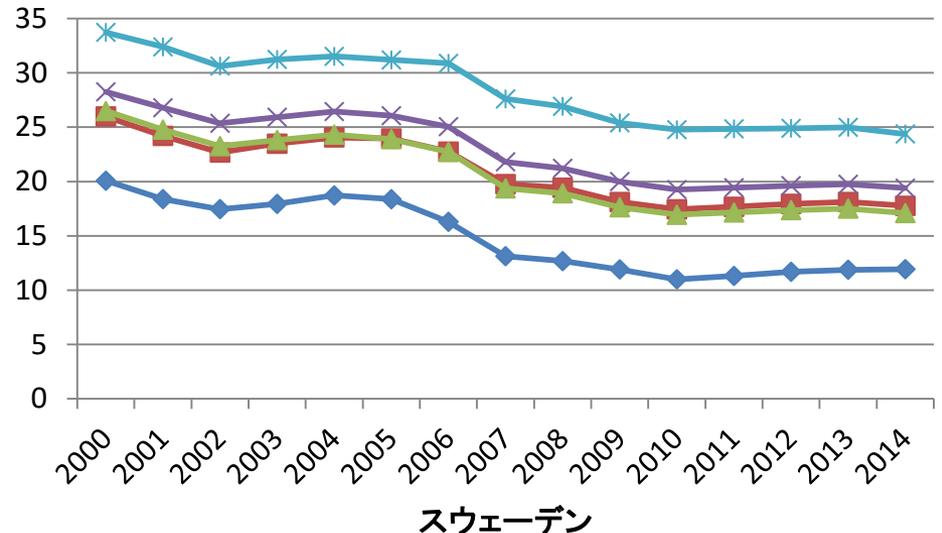
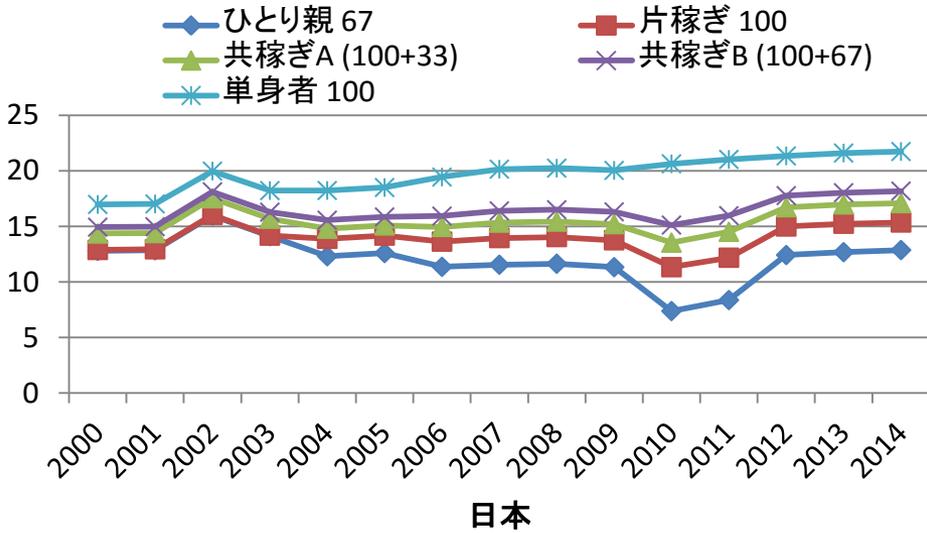
注: 所得再分配(社会保障現金給付 - 直接税・社会保障負担)が貧困を削減する程度

出所: OECD *Employment Outlook 2009*: Figure 3-9のデータから作成



純負担率の推移、子ども2人の世帯と単身者

注：世帯の税込み収入は平均賃金に対する比率。純負担率は、(所得課税＋社会保障拠出－現金給付)が、税込み収入に占める比率／出所：OECD.Statより作成。日本では税・社会保障制度が低所得のひとり親を冷遇(ドイツも)。子ども手当は「バラマキ」ではなかった

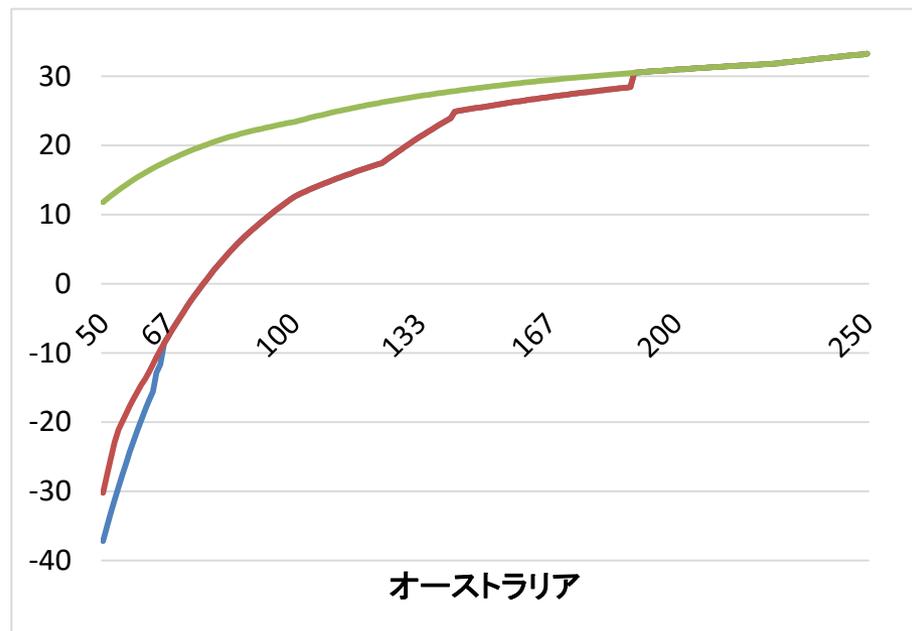
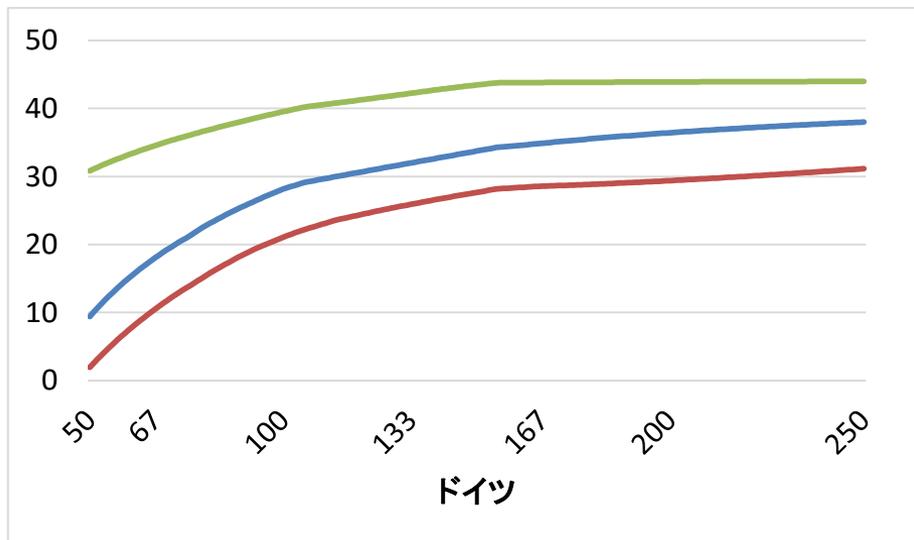
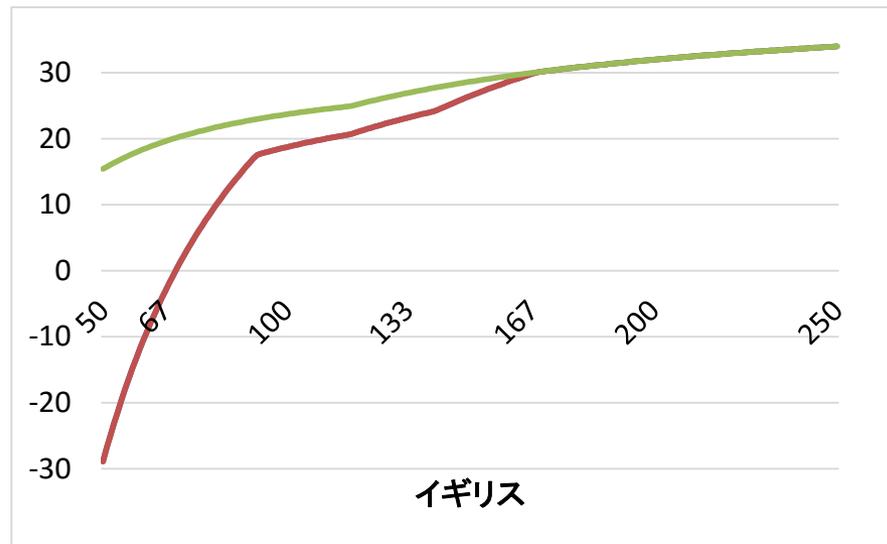
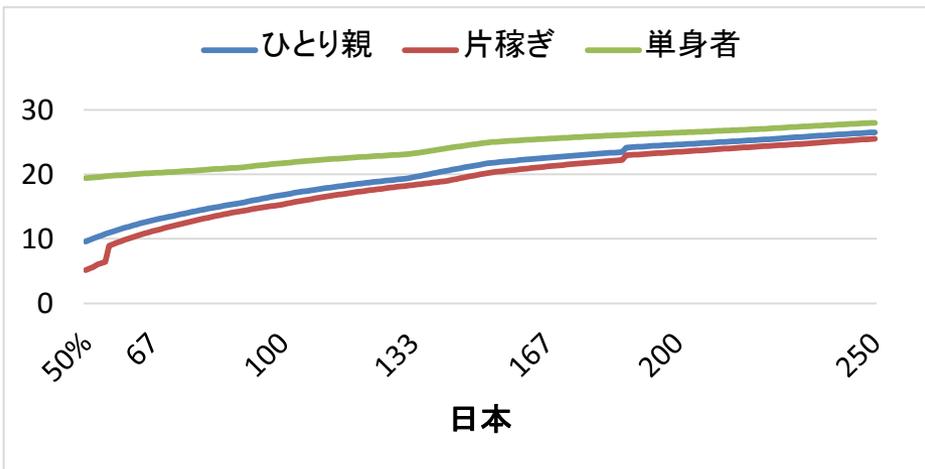


2014年の純負担率、子ども2人の世帯(ひとり親、夫婦片稼ぎ)と単身者

注:縦軸:純負担(所得課税+社会保障拠出-現金給付)が粗賃金収入に占める比率(%)

横軸:粗賃金収入(平均賃金対比)

出所:OECD.Statより作成



国民の生活と信頼のために

- 正社員と非正規労働者の待遇の格差を解消する→結婚したい人が結婚できるようになり、子どもを生ま育てたい人の希望も実現しやすくなる。「輝くパッケージ」は、非正規の処遇改善というが、格差解消まで踏み込む必要。
- 税制と社会保障制度の所得再分配機能を強化する。その手段として、児童手当・児童扶養手当の拡充、**給付つき税額控除**の導入。高所得者には応分の負担を求める。**配偶者控除の廃止**は、その手段となる。
- 学校教育への財政支出を増やす(教育にたいする公的な財政支出は、日本ではOECDで最低)→大人になって税・社会保障を負担できる人が増える。
- 貧困を解消すれば、社会全体の質がよくなり、災害や経済危機にたいしても強靱になる